

## 地域から必要とされる金庫をめざして

地域において信用金庫の社会的使命である金融仲介機能を発揮し、お取引先のニーズや課題に応じたソリューション（解決策）の提供を行うことにより、地域から必要とされる金庫をめざします。当金庫ではこれらの活動をベンチマークとして客観的に評価するとともに時代や経済環境に応じて金融仲介機能の改善を図ってまいります。

### ■ お客さまの本業支援に関する取り組み

#### 販路開拓支援

- ものづくりB2Bネットワーク活用
- しんきんコネクト
- 大阪府内信金合同ビジネスマッチングフェア
- MOBIO

	2022年度
販路開拓支援を行った件数	269件

#### その他本業支援に関する取り組み

- ビジネスマッチング情報掲示板
- 人材採用支援

	2022年度
本業支援件数	956件

#### 外部機関の活用

お取引先のさまざまな経営課題にお応えするため外部機関や専門家と連携し、最適な解決策のご提案に努めています。

また、永和信用金庫は2018年4月に大阪府と「中小企業振興に関する連携協定」を締結しました。今後もそれぞれが有する中小企業の支援機能を相互に活用し、お取引先の企業価値向上に努めるとともに、地域経済の活性化を図ってまいります。



	2022年度
お取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した件数	108件

### ■ 企業のライフステージに応じた経営サポート

お取引先企業のライフステージにあわせ、さまざまな支援を通じ地域経済とともに成長をめざしています。

#### 創業支援に関する取り組み

当金庫では創業のお手伝いだけでなく、創業支援担当者によるお取引先への個別訪問等きめ細やかなサポートを実施しています。



	2020年度	2021年度	2022年度
当金庫が関与した創業、第二創業の件数	61件	150件	111件
創業先へのフォローアップ件数	146件	285件	399件

#### 事業承継に関する取り組み

社会的課題となっている事業承継問題について外部機関と連携しながら、さまざまな課題解決のサポートに取り組んでいます。

〈主な外部連携機関〉大阪府事業承継・引継ぎ支援センター／信金キャピタル㈱

#### 事業承継、M&Aの相談件数

2020年度	2021年度	2022年度
78件	194件	133件

## 事業再生に関する取り組み

営業店と本部が一丸となってお取引先の再生支援についての方針や再生スキームを検討し、さまざまな支援策のご提案を通じ経営改善に取り組んでいます。

		2020年度	2021年度	2022年度
貸付条件の変更を行っているお取引先の経営改善計画における売上高の達成状況	条件変更先数	290社	290社	340社
	120%超	20社	29社	31社
	80~120%	122社	125社	134社
	80%未満及び計画なし	148社	136社	175社
中小企業活性化協議会の利用件数		12件	11件	15件

## ライフステージ別の融資先数および融資額

		2020年度	2021年度	2022年度
創業期	先数(年度末融資残高)	519社 (149億円)	524社 (129億円)	523社 (118億円)
成長期	先数(年度末融資残高)	294社 (303億円)	281社 (238億円)	432社 (265億円)
安定期	先数(年度末融資残高)	2,133社 (1,431億円)	2,158社 (1,430億円)	2,605社 (1,791億円)
低迷期	先数(年度末融資残高)	212社 (103億円)	410社 (217億円)	505社 (289億円)
再生期	先数(年度末融資残高)	337社 (331億円)	309社 (253億円)	359社 (388億円)

※ライフステージは業歴、過去の売上高の推移等で次のとおり区分しています。

- 創業期:創業、第二創業から5年まで
- 成長期:売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
- 安定期:売上高平均で直近2期が過去5期の120%~80%
- 低迷期:売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満
- 再生期:貸付条件の変更または停滞がある期間

## 多様な金融仲介機能の発揮

当金庫では、財務内容など定量的な情報だけでなく、事業の特性など定性的な情報や課題を把握し、お客さまの成長可能性を適切に評価したご融資の提案や新たな資金調達手段のご提案等多様な金融仲介機能の発揮に努めてまいります。

## 事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数および融資残高

		2022年度
事業性理解と対話 <sup>(※1)</sup>	先数[累計](年度末融資残高)	747社(598億円)
ソリューション提案 <sup>(※2)</sup>	先数[累計](年度末融資残高)	304社(293億円)
ソリューション実行(融資) <sup>(※3)</sup>	先数[累計](年度末融資残高)	45社(69億円)
ソリューション実行(各種支援) <sup>(※4)</sup>	先数[累計](年度末融資残高)	56社(45億円)

(※1) 事業性評価シートの作成やローカルベンチマークの提示を通じてお取引先と経営課題に対する認識を共有したものの

(※2) 上記(※1)のお取引先に対し、経営課題に対する具体的な解決策を提案したものの

(※3) 上記(※1)(※2)によって生まれた資金需要に基づく融資を取り組んだものの

(※4) 上記(※1)(※2)によって融資以外の本業支援や経営支援を実施したものの

(注)「事業性評価シート」とは、企業の財務状況や内部・外部環境、戦略など多方面の情報を収集し、現状を分析するとともに今後の事業の方向性や経営理念の実現に向けた課題を把握するためのコミュニケーションツールとして当金庫が制定したものです。

「ローカルベンチマーク」とは、企業の経営者や金融機関等が双方向目線で経営状態を把握し、対話を行うためのツールです。

## でんさいの取扱

新たな資金調達手段のご提案として電子記録債権(でんさい)を利用したご融資を推進しています。

(単位:百万円)

	2020年度			2021年度			2022年度		
	件数	先数	金額	件数	先数	金額	件数	先数	金額
でんさい割引・でんさい貸付の取扱件数、取扱先数、取扱金額	1,410件	162社	5,492	1,775件	187社	7,482	2,367件	212社	9,381

## ■ 人材育成に向けて

当金庫では、お取引先の事業性評価や本業支援に積極的に取り組むため、職員の知識や資質向上を図る各種研修・教育体制を整え、お客さまのご相談にお応えできる人材の育成に努めています。

### 金庫内研修

		2020年度	2021年度	2022年度
お取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数	研修実施回数	3回	4回	20回
	参加者数	182人	207人	101人

## ■ 取引先企業の経営改善や成長力強化のお手伝い

当金庫では、これらの取り組みを通じてお取引先の成長や地域経済の活性化に貢献し、より高度な金融仲介機能を発揮していくよう努力してまいります。

### 当金庫がメインバンクのお取引先のうち経営指標等の改善がみられた先数、および融資残高

	2020年度	2021年度	2022年度
メイン先数	3,654社	3,734社	3,612社
全取引先数に占める割合	64.7%	64.1%	63.8%
メイン先の融資残高	2,125億円	2,107億円	2,056億円
経営指標等が改善した先数	1,153社	1,272社	1,820社
経営指標等が改善した先に係る事業年度末の融資残高	937億円	933億円	1,391億円

※先数は単体ベース

## ■ 中小企業者等の金融円滑化への対応

- 新規融資や貸出条件等のご相談・お申込みを受けた場合には、お客さまの抱えている問題を十分に把握した上で、その解決に向けきめ細かに対応いたします。
- お客さまの事業価値を適切に見極めるため、より一層の目利き力の強化を図り、審査能力の向上に努めます。

## ■ 「中小企業経営力強化支援法」に基づく経営革新等支援機関としての認定について

2012年8月30日に施行された「中小企業経営力強化支援法」は、中小企業の経営力強化を図るため、中小企業の支援事業を行う者を認定し、その活動を後押しするための措置、および中小企業の海外展開を促進するため、中小企業の海外子会社の資金調達を円滑化するための措置を講ずることとしています。同法施行に伴い、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律が一部改正され、経営革新等支援業務を行う者として、当金庫は「経営革新等支援機関」として2012年11月5日に認定されました。

### 1 経営革新等の支援内容

#### 1. 当金庫の実施体制

営業支援部を担当部署とし、相談窓口がある営業店と密接に連携を図り、長期にわたり継続的に実施するために必要な体制を構築しています。

#### 2. 本実施体制で取り扱うことができる経営相談内容等

創業支援、事業承継、経営改善、事業計画作成支援、金融・財務、販路開拓、マーケティング等。

#### 3. 事業計画実行に伴う資金支援

大阪信用保証協会の経営力強化保証制度等を利用。

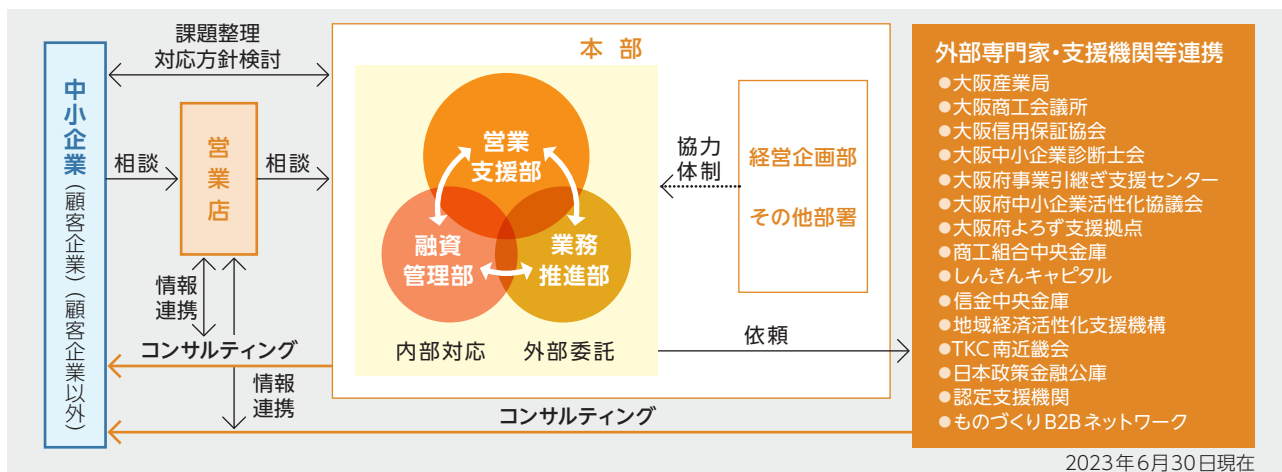
#### 4. 創業支援に関する資金支援

日本政策金融公庫との創業支援に関する連携融資を取扱い。

### 2 相談窓口

最寄りの営業店

## 当金庫の経営支援体制



## 「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当金庫の取組方針及び取組状況

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当金庫の取組方針を以下のとおり策定しています。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

### 1 「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当金庫の取組方針

当金庫では、お客さまと共存共栄していくために、お客さまとの接点を広めてリレーションシップバンキングを深化させ、より高度な金融仲介機能の発揮により地域経済の発展に貢献していけるように全力で取り組んでいます。また、地域金融機関としてお客さまの課題解決に向けて全力で取り組むことにより、今後も中小企業金融の円滑化を推進してまいります。このような考えのもと、「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させるために、以下のとおり取り組んでまいります。

お客さまが融資等資金調達のお申込みをされた場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求

めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法(一定の金利の上乗せ等)を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたくて検討いたします。

上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。お客さまから既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。

事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。

### 2 「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

	2022年度
新規に無保証で融資した件数	3,835件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	36.6%
保証契約を解除した件数	36件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件

## 永和信用金庫SDGs宣言

永和信用金庫は、経営理念に基づき事業活動を通じてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域金融機関として地域の社会的課題解決と経済成長の両立の実現に努めてまいります。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### SDGs（持続可能な開発目標）とは

国連サミットで採択された、2030年までに世界が達成すべき17の目標で構成されています。

経済、社会、環境などさまざまな課題に取り組むことで、世界中の人々が幸せに暮らすことができる社会の実現をめざしています。

## 永和信用金庫のSDGsへの取り組み

### 地域環境

- ・エコ定期積金の発売（契約額の一定額を環境保護団体へ寄付）
- ・店舗周辺の早朝清掃、クールビズ・ウォームビズ（温暖化対策として過度な冷暖房を抑制）



### 地域社会

- ・役職員のカジュアル募金（盲導犬育成事業、震災、スポーツ振興、大阪ハートフル基金等へ寄付）
- ・ボランティア派遣制度（介護施設の手伝い、献血活動、チャリティーバザー、小学校夏祭りへ出店等）



### 人材

- ・ダイバーシティへの取り組み（ワークライフバランス支援、女性職員の活動エリア拡大）
- ・能力の醸成（国家資格取得支援制度、土曜教養講座、eラーニングの導入、各種研修）



### 地域経済

- ・販路開拓支援（国内外の各種ビジネスマッチングフェア、ビジネスマッチング情報掲示板の活用）
- ・お客さま向け公開講演会（経済・スポーツ・文化などさまざまなテーマの講演会）



## 社会貢献活動

さまざまな活動を通じて地域の発展に貢献してまいります。

### ■ 全店統一の社会貢献活動

#### カジュアルデー

当金庫では毎週金曜日を「カジュアルデー」（服装自由出勤日）とし、自主的に参加する役職員から募金（カジュアル募金）を募っています。

集められた募金は、災害支援や盲導犬育成事業、文化活動などさまざまな活動へ寄付しています。



#### これまでの募金先

- 日本ライトハウス ● 石井十次友の会 ● 太閤なにわの夢募金
- 東日本大震災救援募金 ● 平成28年熊本地震救援募金
- ラグビーのまち東大阪基金 ● 大阪ハートフル基金
- 大阪フィルハーモニー交響楽団 ● 東大阪市「愛はぐくむ子どもスクラム基金」 ● 八尾市「こども夢基金」 ● 大阪EVESSA（地域スポーツ振興活動） ● 大阪府「子ども輝く未来基金」 等

### 地球環境保全への取り組み

当金庫では、「クールビズ」「ウォームビズ」の実施や、お客さまのご契約いただいた金額に応じて当金庫が一定額を環境保護団体へ寄付する「エコ定期積金」の発売等を通じて地球環境問題に取り組んでいます。



### 社会福祉

当金庫では、ご高齢者や障がいをお持ちの方などに対する対応について職員への教育を充実させるとともに「日本ライトハウス」の盲導犬育成事業や障がい者の雇用環境の充実を図るための「障害者雇用促進基金」（大阪ハートフル基金）への寄付などを通じて、すべての人が暮らしやすい社会づくりを応援しています。



### ■ 地域に寄り添った活動

営業店の店舗環境や特性を踏まえ、各営業店が独自にさまざまな社会貢献活動を実施しています。



ホスピタルアート制作支援



#### これまでの活動例

- ホスピタルアート制作支援
- 高齢者の食事・レクリエーション等のお手伝い
- 重度身体障がい者支援 ● チャリティバザー ● 献血活動
- 地域美化活動

### ■ ボランティア派遣制度

当金庫では、職員が地域の社会貢献活動に積極的に参加できるよう営業時間中に実施される活動においてボランティア人員を要する場合、他店の職員から人員不足を補う「ボランティア派遣制度」があります。

この制度はボランティアの応援要請について、本部を通じて各営業店へ通知し、内容に応じて他店の職員ができる活動であれば所属店舗より応募し、職員を派遣するというものです。

2001年より運用を開始し、2022年度はこの活動を通じて55名の職員が派遣され、地域の社会貢献活動に参加しました。

この制度は全国信用金庫協会主催「第10回信用金庫社会貢献賞」で最高位となる「会長賞」を受賞しました。



献血支援活動

#### ボランティア派遣の活動実績（累計）

2023年3月31日現在

活動内容	活動者数
献血支援活動	1,262名
高齢者施設内支援	586名
社会福祉支援バザー	295名
介護支援	288名
地域美化活動	276名
その他	100名
合計	2,807名